

首都圏広域地方計画プレ協議会開催報告資料

資料 3



第1回首都圏広域地方計画プレ協議会
2007. 10. 23
於: 都市センターホテル

第1回北関東・磐越地域プレ分科会
2007. 10. 23



首都圏広域地方計画プレ協議会及び 北関東・磐越地域プレ分科会での知事等の主な発言

協議会	茨城県	日本は、食料やエネルギーを海外に頼っており、BRICSなどの著しい成長による原材料の価格高騰やエネルギーの高騰化の状況下で、持続的に成長できる力を日本は持たなければならない。世界の中で日本が生きていくためには、世界の企業からの受入体制、国内企業が活動しやすい環境整備、それを支えるインフラ整備が必要。東京には地方に強くあるのではなく、世界に対し強くなって欲しい。
	栃木県	北関東・磐越5県の自立的発展のポテンシャルは高い。首都圏は、水、電力、食料、いやしの場の提供など首都圏内外の互惠関係の上に成り立っているという視点が重要。また、産業廃棄物については、処理施設が特定地域に過度に集積しないように、首都圏全体で考えるべき。栃木・福島地域は首都機能移転の最有力候補であり、首都圏直下型地震の可能性も否定できないことも考え、まず外国要人の迎賓機能を有する「キャンプ那須」構想を実現したい。
	埼玉県	日本海側の海外との物流量の急速な伸びからも、特に新潟港・新潟空港の整備は首都圏全体が成長エンジンの役割を果たすために重要。圏央道の整備は産業基盤・生活基盤づくりの面で重要な社会資本整備。危機管理・減災対策が必要で、さいたま新都心には関東管内の支分局が多いので、副都としての整備を期待。環境対策については、製造段階や購入段階でのリサイクル・クリーンを実施する企業や個人に対し、優遇措置を与えることが必要。
	千葉県	成田・羽田空港は、首都圏の顔・玄関口として機能強化が必要。そして、両空港間の連携のための道路・鉄道の交通体系の構築を進めるべき。首都圏も環境との共生という観点が重要。産業廃棄物による地下水の汚染などの首都圏における環境問題、再資源化の問題は重要なテーマ。「新たな公」という観点では、価値観・ライフスタイルが多様化している中で、行政だけでなく多様な主体が参画できる仕組みづくりが必要。
	東京都	首都圏の国際競争力強化のために、3環状をはじめとする道路ネットワーク、羽田空港の再拡張、横田基地の軍民共用化、成田空港の機能強化が急務。東京都は、世界最先端環境都市の創造を進め、独自の対策に取り組んでいるが、首都圏としても地球環境問題に対し、積極的な対応が必要。首都機能を有する圏域として、耐震化や不燃化、応急復旧対策を強化し、首都圏の総合的な防災力を高めることが重要。
	神奈川県	首都圏が成長エンジンの役割を果たすためには、世界とのゲートウェイの役割を担う空港・港湾の機能強化が重要。羽田空港の再拡張、国際化の推進を図り、併せて就航路線の拡大や深夜・早朝時間帯の国際線並びに貨物専用便の導入が必要。また、圏央道整備やリニア新幹線の整備・促進についても重要。
	山梨県	今後20年～30年を見据えた大きなビジョンとして中央リニア新幹線を位置づけるべき。また、横田基地の軍民共用化の実現も必要。上流における森林整備について、上下流域の費用負担の在り方について、首都圏広域地方計画で議論されたい。
	川崎市	首都圏の国際的な役割を重視した具体的な計画にしたい。羽田空港の再拡張に伴う国際戦略の拠点として、国際環境協力や福祉関係の研究開発など新たな企業の進出が可能な土地利用が重要。羽田空港と成田空港の役割分担は、羽田空港からの海外諸都市への距離だけで決めるのではなく、時間の有効活用を考慮して路線をきめるべき。
	横浜市	首都圏の国際競争力強化は重要。そのために既存インフラを十分活用し、限られた財源をいかに効率的に投入するかという「選択と集中」の視点が重要。
分科会	茨城県	人口減少下、年金があっても医者がいないと住めない、道路網の整備が必要。空港として福島と茨城の連携が考えられる。今後は1県ではやっていけないので、地域ぐるみでやるべき。さいたま市は首都防災としては近過ぎるのではないか。
	栃木県	北関東自動車の全面開通により、5県を結ぶループ型高速道路網が完成し、5県の一層の連携が期待される。
	群馬県	北関東・磐越5県の連携としては、観光や防災など様々な場面での連携が考えられるが、そのためには、北関東自動車道の早期開通が重要である。
	福島県	災害に強い地域性を活かした役割を果たしたい。首都圏機能移転についても、本県の特性をアピールしたい。
	新潟県	5県知事会議での議論を核に進めるべき。新潟港、新潟空港は東アジアに向けた日本海側の玄関として、距離的にもエネルギーの観点からも効率的な位置にある。中山間地への取り組みを踏まえつつ、観光や二地域居住、防災面の代替機能としての高速道路整備が必要。

第1～3回有識者懇談会において「首都圏の目指すべき方向」について

各委員から頂いたご意見(要旨)

1 「日本全体を牽引する首都圏の国際競争力の強化」に係るご意見

- ・東アジアの最大中心都市として魅力の向上、交流企画の拡大を図るべき
(アジア主要都市との日帰り圏の形成、ビジネスのしやすい世界都市の形成)
- ・羽田・成田の制約への対応、空港容量の拡大を図るべき
- ・茨城・横田は、羽田・成田の補完、利便性向上に資する
- ・港湾・空港の整備・強化、アクセス・コストとスピードの強化を図るべき
- ・首都圏の国際交通ネットワークの充実(港湾(京浜+常陸那珂+新潟+清水)、空港)を図るべき
- ・太平洋側港湾と日本海側港湾の活用を図るべき
- ・圏央道整備等による広域的な生産・物流圏を形成すべき
- ・企業集積を生かし、地元企業への技術移転などイノベーションの創出を図るべき

2 「人口4千万人が暮らしやすく、美しい地域づくりの実現」に係るご意見

- ・川と共に生きるまちづくりの視点が必要
- ・質の高い農業、顔が見える関係を構築すべき
- ・都市と農山村の経済循環の形成・拡大を図るべき
- ・農業・農山村を含む積極的な共生・管理を図るべき
- ・農山村資源を観光資源として活用すべき
- ・地域観光ビジネスを確立(観光産業を通じて地域の課題を解消)すべき
- ・自然に恵まれた郊外住居へのニーズは底堅いので、郊外住宅地を再生(ガーデンシティ化)していくべき
- ・郊外の暮らしを都会に持ち込まない
- ・都市一住宅一福祉をつなげた空間を形成すべき
- ・物理的資源や人的資源をつなげる「社会関係資本」の質の向上を図るべき
- ・道路、都市鉄道ネットワークの質的充実、地方都市の公共交通体系の抜本対策を図るべき
- ・移動手段の多様化、時間短縮化、連携による地域間の公共交通網・情報通信網の強化を図るべき
- ・市民の公共的課題解決への自発的参加と協働、NPOと地縁組織の連携強化による地域社会の新たな価値の創出を図るべき
- ・公共交通機関の混雑緩和、接続改善等による高齢化に対応した都市づくりを図るべき
- ・依存型社会から自立型社会へ転換(地域力は日本の力、選択と集中の理念が肝要)すべき
- ・楽しい老後を過ごす方を展開すべき(くるま社会からの脱却→駅を中心としたコンパクトシティ化)、未利用空間の放置)

- ・働きやすい地域づくりには就労に資するインフラが重要
- ・受診までの時間短縮等医療サービスの充実を図るべき
- ・世界から人を集める魅力ある首都圏を形成すべき

3 「安全で安心な生活が保障される災害等に強い国土管理・危機管理体制の確立」に係るご意見

- ・災害に強く環境負荷の低い流域圏を構築すべき
- ・郊外という空間を再生(河川・斜面地などの危険地域からの計画的な撤退)すべき
- ・国土資源を使用し、災害から国土を守る「自然と折り合いをつけながら生きるアジア型の国土と国民」関係を構築すべき
- ・農山村地域、特に農林地と河川の保全、管理を図るべき
- ・首都圏臨海部の災害(地震)対策を図るべき
- ・「新たな公」による国土の維持・管理を図るべき
- ・観光の観点からも安心安全、防災、治山が重要である
- ・減災への転換を図るべき

4 「良好な環境の創出、保全」に係るご意見

- ・あきらめない首都圏域の環境と暮らしを図るべき
- ・地球上の三大経済都市圏の一つとして、地球環境へ貢献すべき
- ・河川の有効活用により環境保全と戦略的活用を図るべき
- ・郊外という空間を再生(里山・里川、原っぱの再生)すべき
- ・資源リサイクル推進対策を図るべき
- ・ウエットランド・ネットワークを再生していくべき
- ・多様な生物の生息場としての流域形成を図るべき

5 「交流・連携・互恵」に係るご意見

- ・愛される首都圏域を目指すべき
- ・日常生活と非常時生活を念頭に平時の協力・連携を図るべき
- ・日本の首都圏として、地方との連携強化を図るべき
- ・観光は地域が他地域に目を向けるすべての入り口として考えるべき
- ・観光連携の強化された圏域を形成すべき
- ・国土感とコミュニティ感が異なる人たちが国土を一緒に考えるべき
- ・多文化が共生できる圏域を目指すべき
- ・自立性のある「圏産圏消」スタイルへ転換すべき